



## 2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月9日

上場会社名 株式会社オプロ 上場取引所 東  
コード番号 228A URL https://corp.opro.net/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 一典  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 安川 貴英 TEL 03 (3538) 6510  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年11月期第1四半期の業績 (2025年12月1日～2026年2月28日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	661	14.1	87	24.3	90	27.5	62	29.2
2025年11月期第1四半期	580	—	70	—	71	—	48	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第1四半期	26.84	26.11
2025年11月期第1四半期	21.19	20.39

(注) 2024年11月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2025年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第1四半期	2,579	1,388	53.8
2025年11月期	2,783	1,325	47.6

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 1,388百万円 2025年11月期 1,325百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年11月期の業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,226	26.4	418	26.4	431	27.9	304	26.2	130.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期 (累計) の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年11月期1Q	2,331,900株	2025年11月期	2,330,600株
② 期末自己株式数	2026年11月期1Q	一株	2025年11月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年11月期1Q	2,331,019株	2025年11月期1Q	2,285,300株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

当社は、決算説明資料をTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。また、2026年4月9日(木)に決算説明会をオンライン配信にて開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	5
(セグメント情報等の注記) .....	5
(重要な後発事象) .....	5

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、賃金上昇の継続と政府の物価高対策によるエネルギー価格の下落を背景に実質賃金がプラスに転じつつあるほか、企業の設備投資意欲も引き続き底堅く推移しており、緩やかな回復基調が続いております。一方、食料品を中心とした物価上昇による消費マインドへの下押し圧力が依然残存するほか、政府の物価高対策終了後の光熱費・エネルギー価格の再上昇リスクも懸念されます。また、日銀による追加利上げの継続に伴う金利上昇と長期金利の変動が企業の投資判断に影響を与えるほか、米国経済の減速懸念や米国の関税政策の動向、日中関係の緊張を含む地政学リスク、さらには中国経済の低迷など世界経済の不確実性は依然として高く、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社の事業展開する企業向けクラウドサービス市場においては、フルリモートワークやハイブリッドワークの定着を背景とした業務プロセスのデジタル化が進展しているほか、老朽化したオンプレミスシステムからのクラウド移行、データ利活用に向けた基盤整備などの需要が継続しております。さらに、生成AIの急速な進化により、文書作成・業務自動化・分析支援など幅広い領域で実用化が進み、企業におけるAI活用は試行段階から本格導入フェーズへと移行しております。これに伴い、AIとクラウドを組み合わせた業務効率化・高度化ソリューションへの期待が高まっており、デジタルトランスフォーメーション(DX)推進の手段としてのクラウドサービスへの投資は引き続き活発化しております。

当社は「make IT simple」というミッションのもと、企業活動のデジタルトランスフォーメーション(DX)を促進するため、お客様の生産性を上げ、お客様を成功に導くための「データオプティマイズソリューション」及び「セールスマネジメントソリューション」のクラウドサービスを展開してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は661,744千円(前年同期比14.1%増)、営業利益は87,619千円(同24.3%増)、経常利益は90,882千円(同27.5%増)、四半期純利益は62,582千円(同29.2%増)となりました。また、当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,170,387千円となり、前事業年度末に比べ244,458千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が189,891千円減少したこと、契約資産が31,024千円減少したことによるものであります。固定資産は409,420千円となり、前事業年度末に比べ41,163千円増加いたしました。これは主に、クラウドサービスの機能開発により無形固定資産が48,919千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,579,808千円となり、前事業年度末に比べ203,294千円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,190,834千円となり、前事業年度末に比べ267,225千円減少いたしました。これは主に、契約負債が130,348千円、賞与引当金が56,155千円、未払法人税等が39,132千円、未払金が24,817千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,190,834千円となり、前事業年度末に比べ267,225千円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,388,973千円となり、前事業年度末に比べ63,930千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益を62,582千円計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.8%(前事業年度末は47.6%)となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年1月13日の「2025年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、事業活動及び業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	880,943	691,052
売掛金	29,655	24,374
契約資産	107,965	76,940
有価証券	1,200,000	1,200,000
仕掛品	207	1,395
その他	196,074	176,623
流動資産合計	2,414,846	2,170,387
固定資産		
有形固定資産	62,123	58,799
無形固定資産	167,701	216,621
投資その他の資産	138,431	133,999
固定資産合計	368,257	409,420
資産合計	2,783,103	2,579,808
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,298	57,327
契約負債	1,033,517	903,169
未払法人税等	71,648	32,516
賞与引当金	97,883	41,727
受注損失引当金	—	82
その他	208,712	156,011
流動負債合計	1,458,059	1,190,834
負債合計	1,458,059	1,190,834
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	485,861	486,535
資本剰余金	387,861	388,535
利益剰余金	451,321	513,903
株主資本合計	1,325,043	1,388,973
純資産合計	1,325,043	1,388,973
負債純資産合計	2,783,103	2,579,808

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
売上高	580,203	661,744
売上原価	280,454	293,860
売上総利益	299,749	367,884
販売費及び一般管理費	229,246	280,264
営業利益	70,502	87,619
営業外収益		
受取利息	801	578
受取配当金	—	2,692
営業外収益合計	801	3,271
営業外費用		
その他	3	7
営業外費用合計	3	7
経常利益	71,300	90,882
税引前四半期純利益	71,300	90,882
法人税等	22,870	28,300
四半期純利益	48,430	62,582

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	11,220千円	16,622千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当第1四半期累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年3月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元の充実および資本効率の向上を図るとともに、将来の機動的な資本政策の遂行や、取締役・従業員へのインセンティブ・プラン等への活用を可能とするため、自己株式の取得を行うものです。

また、現在の当社株価水準について、当社の業績や将来の成長性、財政状態等が必ずしも十分に反映されていないとの認識のもと、資本効率の改善を図ることを目的としております。

## 2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	40,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.72%)
(3) 株式の取得価額の総額	100,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2026年3月17日から2026年7月31日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付